

主要施策名:(6)情報・通信基盤の整備

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
④便利で快適な 都市づくり	(6)情報・通信基 盤の整備		460-1	電子自治体推進事業	情報管理課
		(1)地域情報化の推 進	461-1	地域情報化推進事業	情報管理課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会への出席	参加回数	回	9	10	13	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(システム利用件数)	5683	4400	5545	5200
投入コスト合計(千円)	2,026	1,806	1,554	4,664
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	1
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	0.00%	0.00%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 「よろず申請本舗」利用件数	「よろず申請本舗」を利用した申請件数	件	100 73	100 94	100 423	200
2 「行政業務支援システム」利用件数	「行政業務支援システム」を利用したファイルの送受信件数	件	3700 5610	4300 4824	5000 5122	5000
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業の性質上)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	共同運営協議会主催で行われる操作研修への参加募集を行い、操作方法習得により活用されるよう促した。新型コロナウイルス感染症の感染状況によって研修会は中止となったが、庁内の操作研修会を情報管理課職員を講師として実施した。 行政業務支援システムについては、県セキュリティクラウドのメール添付(ファイルの種類)の条件が変更になったため、メールの送受信からの代替えとして、利用が増加した。新型コロナ感染拡大防止の観点により、利用方法等操作研修について実施ができなかった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国は、行政手続のオンライン化を推進するため、マイナンバーカードを利用した申請手続をマイナポータルを通じて可能とするように自治体に求めている。玉名市では、子育て・介護関係の26手続を令和4年度中にマイナポータルから電子申請できるようにする方針とした。 マイナンバーカードを用いて行う電子申請はマイナポータル、マイナンバーカードを用いない電子申請・イベント申込・アンケート等は引き続き共同運営の電子申請サービスを活用して手続等のオンライン化を推進する。 行政業務支援システムの利活用を推進し、円滑な業務執行を目指しリテラシーの向上を図る。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からも、市民のの利便性向上の観点からも行政手続きのオンライン化を積極的に推薦していく。電子申請の利点の周知・啓発を継続することで、今後、多くの事務分野での活用が可能となることが望ましい。	評価責任者 池本秀一
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 情報化推進計画推進業務	情報化推進部会員への情報セキュリティ研修を実施する。	研修の実施回数	回	1	0	0	1
② 公衆無線LAN環境整備事業	情報化推進計画を策定しPDCAサイクルに従い運用、改善、見直しを行う。	PDCAサイクルに従った計画の見直し	回	0	0	0	1
③ 光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	光ブロードバンド未整備地域の整備	未整備地域の整備後の加入率	%	0	19.66	28.33	30.00

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		66319	4	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%
		243,524	4	***	0.00%	(-)	13,673	(-)	9,185
		65817	0	***	0.00%	(-)	0	(-)	0
		64303	***	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%
		64303	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 市内の光ブロードバンド未整備地域の解消。(光回線使用可能エリアを100%にする。) 石真・三ツ川・横島・天水ほか	光回線使用可能世帯数の割合	%	100	***	***	***
2 公衆無線LANを公共施設に整備する	整備済み公共施設数	箇所	***	***	12	1
			***	***	15	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和3年度は市内12施設(15カ所)への公衆無線LAN環境を整備し、防災や観光インバウンドなど、幅広い活用ができるようになった。今後の整備計画については各施設への設置要望調査の結果、令和4年度の岱明防災コミュニティセンターへの設置でWi-Fi整備は完了とする。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を検討する。これからの本市における情報化のあるべき姿を明確にし、行政と地域社会が一体となってICTを総合的・効果的に活用することにより、住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を図るため、令和4年度に第4次玉名市情報化推進計画を策定する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	光ブロードバンド基盤が市内全域で整備完了したことで公衆無線LAN環境等の整備が進むことが予想される。情報通信技術が、将来的に防災や観光等さまざまな分野で活用されることで、地域の魅力向上や市全体の付加価値向上となることを期待する。	評価責任者 池本 秀一
----------------------	--	----------------